

JP2002249658A

MicroPatent Report

RESIN STRUCTURE

<p>[71] Applicant: TORAY IND INC</p> <p>[72] Inventors: HAMAGUCHI ; MATSUOKA HIDEO; KOBAYASHI KAZUHIKO</p> <p>[21] Application No.: JP2001047246</p> <p>[22] Filed: 20010222</p> <p>[43] Published: 20020906</p> <p><u>Go to Fulltext</u></p>	<p>[No drawing]</p>
<p>[57] Abstract: PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a resin structure which is excellent in strength and rigidity and has a good molding appearance. SOLUTION: This resin structure is mainly composed of 55-80 vol.% of a blend of (a) a polyamide resin and (b) a fibrous compound and 45-20 vol. % of (c) a polymethylpentene resin. In a resin phase separation structure observed with an electron microscope, a phase structure is formed in which the polymethylpentene resin (c) constitutes a continuous phase while the polyamide resin (a) does a dispersed phase.</p> <p>[51] Int'l Class: C08L07700 B29B00700 C08J00504 C08K00702 C08L07700 C08L02320 B29K02300 B29K07700 B29K10506</p>	

Best Available Copy



拒絶査定

特許出願の番号	特願2002-249658
起案日	平成17年 4月22日
特許庁審査官	片岡 弘之 9521 3H00
発明の名称	車両ナビゲーションサーバ及びこれを利用する車両ナビゲーション装置、車両ナビゲーションシステム
特許出願人	本田技研工業株式会社（外 1名）
代理人	志賀 正武（外 5名）

この出願については、平成16年10月22日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

1. 本願の各請求項について

(1) 請求項1について

引用例1（特開平10-319840号公報）の【0036】の「次に、ユーザはリモコンキー7を使って適宜の方法で目的地を設定し、当該目的地のデータ及び現在地のデータを送信する（ステップS2）。サーバは、目的地を指定した経路の問い合わせがあれば、前述した経路結果テーブルを検索して、経路を探し出し、経路関連情報とともに送信する。」という記載、引用例1の【0020】の「サーバは、任意の経路に沿ってドライブ旅行するときに有用な情報（以下「経路関連情報」という）を持っている。経路関連情報は、具体的には、当該経路周辺の道路規制情報（工事、事故等）、道路の気象情報（凍結、霧、風等）、駐車場の空車情報、観光情報（観光地案内等）、イベント情報（催し物等）、店舗の広告（レストランやホテルのサービス内容等）といったものがある。」という記載から、引用例1に記載された発明は本願の請求項1に係る発明における「録者から入力される、車両の現在地または出発地、目的地等の入力情報から、少なくとも1以上の旅行ルート案を演算して、前記旅行ルート案に関する交通情報を交通情報記憶部から抽出し、前記目的地までの交通情報を交通情報記憶部から新たに抽出し」という構成に相当する構成を有している。

引用例1の【0042】の「初めに案内地点のデータのみサーバから取得することとし、その案内地点を通過するごとに、サーバと通信を行い、当該案内地点に係る経路関連情報を送信してもらうようにしてもよい。」という記載から、引

用例1に記載された発明は本願の請求項1に係る発明における「車両ナビゲーション装置に前記新たに抽出した交通情報を送信する通信ポイントを設定し」という構成に相当する構成を有している。

引用例1の【0020】の「経路関連情報は、具体的には、当該経路周辺の道路規制情報（工事、事故等）、道路の気象情報（凍結、霧、風等）、駐車場の空車情報、観光情報（観光地案内等）、イベント情報（催し物等）、店舗の広告（レストランやホテルのサービス内容等）といったものがある。」という記載、引用例1の【0042】の「初めに案内地点のデータのみサーバから取得する」という記載、引用例1の【0043】の「案内地点を通過すれば（ステップT7）、それをトリガーとしてサーバとの通信回線を設定し（ステップT8）、その案内地点に関連する経路関連情報を送信してもらう。」という記載から、引用例1に記載された発明は本願の請求項1に係る発明における「前記交通情報と前記設定された通信ポイントとを車両ナビゲーション装置に送信する」構成に相当する構成を有している。

したがって、本願の請求項1に係る発明と引用例1に記載された発明を対比すると両者は、以下の点で相違する。

（a）本願の請求項1に係る発明では登録者の情報と、演算された旅行ルート案と、通信ポイントを記憶装置に記憶させる構成を有しているのに対し、引用例1に記載された発明では通信ポイントは記憶装置に記憶させているが（引用例1の【0021】、【0042】、【0043】）、登録者の情報と演算された旅行ルート案を記憶する構成を有していない点。

（b）本願の請求項1に係る発明では通信ポイントは、交通情報が抽出された区間を迂回する迂回ルートを設定可能な地点であるのに対し、引用例1に記載された発明における案内地点は情報を案内するのに最適なタイミングを示す地点である点。（引用例1の【0021】。）

（c）本願の請求項1に係る発明では車両ナビゲーション装置に送信する交通情報は、車両の現在地または出発地と、これらから目的地に向かう少なくとも直近の通信ポイントとの間においては少なくとも事故情報を含む詳細な情報とし、該通信ポイント以降においては事故情報を含まない簡易な情報とする構成を有しているのに対し、引用例1に記載された発明では情報は送信しているものの、直近の通信ポイントの間の経路か、それ以降の経路かによって、事故情報を含むか否かの区別は行っていない点。（引用例1の【0020】、【0043】。）

以下、上記相違点について検討する。

まず（a）についてであるが、登録者の情報と演算された旅行ルート案を記憶する点は、例えば特開2001-148092号公報に記載されているように、周知である。（該公報の【0020】、【0021】。）

次に（b）についてであるが、迂回ルートを設定可能な地点で通信を行うことは、たとえば特開2001-133277号公報（該公報の【0006】）、特開2001-141485号公報（該公報の【0032】）に記載されているよ

うに、周知である。

次に(c)についてであるが、引用例2(特開平11-150508号公報)には、情報の重要度を考慮して情報の取捨選択を行う発明が記載されている。(引用例2の【0035】。)したがって、引用例1に記載された発明における案内地点で送信する経路関連情報の重要度を取捨選択するように引用例2に記載された発明を適用して、通信ポイント間の経路ごとに事故情報を含むか否かの区別を行うように構成することは、当業者が容易になしえたことである。

したがって、本願の請求項1、2に係る発明は、引用例1、2に記載された発明に基づいて、当業者が容易に発明をすることができたものである。

(2) 請求項2について

通信ポイントが所定の距離よりも遠い地点とすることは、例えば特開2001-148092号公報に記載されているように、周知である。(該公報の【0074】。)

(3) 請求項3について

引用例1に記載された発明でも受信した情報に基づいて旅行ルートの設定を行っていることは、明らかである。

(4) 請求項4について

通過したポイントを削除することは、例えば特開2001-148092号公報に記載されているように、周知である。(該公報の【0044】。)

(5) 請求項5について

目的地に到着するなどして、案内の必要がなくなった通過点を消去することは、例えば特開平10-122888号公報に記載されているように、周知である。(該公報の【請求項5】。)

2. 出願人の意見について

出願人は平成16年12月27日付け意見書中で、以下の(1)、(2)のように主張している。

(1) 引用例1に記載された発明では、本願の請求項1に係る発明のように更新された情報(この場合は交通情報)を送信することや、情報に応じて迂回ルートを設定すること、直近の通信ポイントを境に情報量を調整することについては、何等記載も示唆もされていない。

(2) 引用例2に記載された発明は、詳細情報と広域情報の送信頻度を各セルごとに設定するものであるので、例えば引用例1に引用例2と組み合わせたとしても、本願の請求項1に係る発明のように、走行中の車両の直接的に影響を及ぼす車両周囲の交通情報を、最新かそれに近い情報を入手して、この情報に基づいて最適なルートを選択することができ、車両の走行ルートを選択するに際し必要十分な情報を確保しつつ、ナビゲーション装置とナビゲーションサーバとの間で迅速な通信を行うことができ、ナビゲーション装置の演算を行うことができる、という作用効果を奏することはできない。

まず（１）についてであるが、出願人のこの主張は新規性の主張に過ぎない。

次に（２）についてであるが、上記１．（１）に記載したとおり、情報の重要度を考慮して情報の取捨選択を行う発明が引用例２に記載されている以上、車両周囲の交通情報を最新情報としてナビゲーション装置とナビゲーションサーバとの間で通信を行うように構成することは、当業者が容易になしえたことである。

したがって、出願人の意見は採用できない。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から３０日以内（在外者にあつては、９０日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第１２１条第１項）。

（行政事件訴訟法第４６条第２項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第１７８条第６項）。

Best Available Copy

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成17年 4月22日 経済産業事務官 平瀬 恵美子